

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社日住サービス
【英訳名】	The Japan Living Service Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 英雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田1丁目11番4-300号
【電話番号】	06-6343-1841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三河 大
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田1丁目11番4-300号
【電話番号】	06-6343-1841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三河 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第 2 四半期 連結累計期間	第38期 第 2 四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	2,958,240	3,354,967	5,972,797
経常利益 (千円)	171,436	394,485	306,068
四半期(当期)純利益 (千円)	151,475	244,461	266,092
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,987	256,131	278,404
純資産額 (千円)	3,834,715	4,090,941	3,955,101
総資産額 (千円)	7,407,192	7,962,443	7,546,238
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.09	16.29	17.73
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.7	50.4	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,182	522,365	398,452
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	531,394	107,914	668,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,908	149,823	160,738
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,185,129	2,482,901	2,218,273

回次	第37期 第 2 四半期 連結会計期間	第38期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.78	9.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に景気は持ち直しつつあり、企業収益や個人消費の改善も見受けられるようになり、本格的な景気回復への期待が高まっております。

住宅着工の動向については、緩やかな持ち直しの傾向が続いており、消費マインドの改善等もあって堅調に推移しています。

不動産流通業界につきましては、今後大量に供給される新築マンションの影響を少なからず受けることが予想されますが、政府による住宅促進施策の効果や金利・住宅価格の先高感もあって、取引が活発化し、市況は堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、安心・安全な長期優良住宅を主体とした建売住宅やリノベーションマンションの販売に努めました。

また、売買仲介におきましては、本年1月から一戸建住宅にはインスペクション（建物診断）+瑕疵保証付仲介、マンションには住宅設備保証付仲介の取り扱いを始め、インスペクションの結果を踏まえたリフォーム・リノベーションの提案を推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、3,354百万円（前年同期比13.4%増加）、営業利益は404百万円（同127.2%増加）、経常利益は394百万円（同130.1%増加）、四半期純利益は244百万円（同61.4%増加）となりました。

[不動産売上]

長期優良住宅を主体とした建売住宅や、リノベーションマンションの販売により、売上高は455百万円（前年同期比23.3%増加）、セグメント利益は40百万円（同119.4%増加）となりました。

[不動産賃貸収入]

入居率の安定に努めましたが、募集条件等を見直したことにより、売上高は219百万円（前年同期比1.1%減少）、セグメント利益は9百万円（同39.7%増加）となりました。

[工事売上]

売買仲介では水廻りを含む設備工事の提案や賃貸マンションの外壁塗装等共用部分の工事受注により平均工事単価が上昇し、売上高は875百万円（前年同期比8.0%増加）、セグメント利益は44百万円（同30.8%増加）となりました。

[不動産管理収入]

管理物件の取得と入居率の安定に注力いたしました結果、売上高は235百万円（前年同期比2.7%増加）、セグメント利益は48百万円（同12.6%増加）となりました。

[受取手数料]

主力の売買仲介手数料について、取扱件数、取扱高が増加し、仲介手数料率も上昇したことにより前年同期比23.1%増加し、これに紹介料、保証・金融等のその他受取手数料を加えた受取手数料収入合計は1,568百万円（前年同期比18.3%増加）、セグメント利益は405百万円（同75.1%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,278百万円となり、前連結会計年度末と比較して359百万円増加いたしました。その主な要因は、販売用不動産が151百万円減少したものの、現金及び預金が264百万円、仕掛販売用不動産が103百万円及び完成工事未収入金が56百万円並びに営業未収入金が48百万円増加したこと等によります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,678百万円となり、前連結会計年度末と比較して57百万円増加いたしました。その主な要因は、建物及び構築物が21百万円、土地が28百万円減少したものの、長期預金が100百万円増加したこと等によります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,943百万円となり、前連結会計年度末と比較して302百万円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が84百万円、工事未払金が78百万円及びその他に含まれる未払費用が119百万円増加したこと等によります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は928百万円となり、前連結会計年度末と比較して22百万円減少いたしました。その主な要因は、社債が30百万円減少したことや退職給付引当金が7百万円増加したこと等によります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,090百万円となり、前連結会計年度末と比較して135百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益を244百万円計上した一方で、配当金を120百万円計上したことにより、利益剰余金が124百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結累計期間末（平成25年6月30日現在）における現金及び現金同等物残高は、2,482百万円となり、前連結会計年度末の2,218百万円より264百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が387百万円、その他の流動負債の増加が132百万円、及び仕入債務の増加が101百万円並びに減価償却費が39百万円となりましたが、売上債権の増加が105百万円となったこと等により522百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は212百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が130百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が230百万円あったこと等により107百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は531百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が119百万円、社債の償還による支出が30百万円等により149百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は176百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主価値に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主価値に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主価値に資さないものも少なくありません。

また、不動産に関する流通、情報サービスの会社である当社の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社に与えられた社会的な使命、それら当社の企業価値ひいては株主価値を構成する要素等への理解が不可欠です。

法令遵守の精神と長年にわたり地域密着に徹することにより築かれた信頼と信用、地域社会と密接に繋がった従業員が有する専門的知識、豊富な経験とノウハウ、これらを有するに至ったこれまでに培った人材育成・教育の企業風土、不動産の売買及び賃貸借の仲介を中心に不動産の売買・賃貸・建設・賃貸管理・鑑定・住宅ローン取次・保険などの不動産に関するサービスをワンストップで提供する総合力、などの当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうことになります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主価値に資さない大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主価値を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、人と不動産の接点に生じるあらゆるニーズに関し、真にお客様の立場に立ったコンサルティングを行うことにより、最大限の顧客満足の実現に貢献できる総合不動産流通業（コンサルティング企業）を目指しております。これらの実現のため、当社の役員及び社員は法令を遵守し、信頼と信用で地元密着した不動産に関するトータルサービスを提供しております。当社は、不動産売買を検討されるお客様への、インスペクション（第三者機関による耐震診断や建物検査）の提案や、インスペクションの検査結果を踏まえたリフォームの提案等により、優良な中古住宅の流通に努めております。また、当社が売主となって、高品質の建売住宅やリノベーションマンション等の付加価値を高めた住宅の提供に努めております。さらに、コンサルティング事業部においては、資産家を対象とした土地の有効活用案件等の長期にわたる案件や大型の事業用案件、不動産投資家に対する収益用案件の積極的な提案に取り組んでおります。

また、当社は、事業活動に係る全ての利害関係者を重視し、経営の効率性、健全性及び透明性を確保しつつ公正な意思決定機関を持つこと、並びにコンプライアンス体制を構築することを経営上の重要な基盤と考え、経営監視機能の強化に努めております。具体的には、株主の皆様に対する経営陣の責任の一層の明確化を図る目的で、平成18年3月より取締役の任期を従来の2年から1年に短縮する、取締役9名のうち1名を社外取締役とする、監査役3名のうち2名を社外監査役とするなどの取り組みを行っております。

これらの取り組みにより、当社は、当社の企業価値ひいては株主価値の向上を図ることができるものと考えております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組みの概要

当社は、平成25年3月26日開催の第37期定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の更新について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）又は、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下かかる買付行為又は合意等を「大規模買付行為」といい、かかる大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）を適用対象とします。

本プランは、これらの大規模買付行為が行われる際、大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉を行ったりし、当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否か等について株主の皆様意思を確認するための株主総会を開催する手続きを定め、かかる株主の皆様意思を確認する機会を確保するため、大規模買付者には、上記の手続きが完了するまで大規模買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合、大規模買付者には、当社代表取締役宛に、大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに本プランに定める手続きを遵守する旨を表明した意向表明書を提出することを求めます。当社取締役会は、当該意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、提出を求める情報のリストを交付します。大規模買付者には、原則として当該情報リストが交付されてから60日以内に情報の提供を完了していただくこととします（以下「必要情報提

供期間」といいます。)。

当社取締役会は、必要情報提供期間が終了した後、原則として60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による検討期間とし、当該期間中、当社取締役会は、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を公表するとともに、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示します。

当社は、本プランを適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる第三者委員会を設置し、当社取締役会は、対抗措置を発動すべきか否か等の本プランに係る重要な判断に際しては、必ず第三者委員会に諮問することとします。

第三者委員会は、（i）大規模買付者が本プランに定められた手続きを遵守しないため対抗措置の発動を勧告した場合、（ii）大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうと認められるため対抗措置の発動を勧告した場合、及び（iii）大規模買付行為又はその提案内容の評価・検討の結果、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値の最大化に資すると認められ対抗措置の不発動を勧告した場合を除き、当該大規模買付行為に対する対抗措置発動の可否につき株主総会に諮るべきであるとする旨を当社取締役会に勧告するものとします。かかる勧告に際して、第三者委員会は、大規模買付行為に反対し、これを中止することを求めることの可否につき株主総会に諮るべきであるとする旨の勧告もあわせて当社取締役会に対し行うことができるものとし、その場合、当社取締役会は、対抗措置の発動についての承認等を議案とする会社法上の株主総会を開催するものとします。

また、当社取締役会は、第三者委員会から上記（i）又は（ii）の勧告を受けた場合であっても、対抗措置の発動についての承認を議案とする株主総会を開催することができるものとし、その際、あわせて、大規模買付行為に反対し、これを中止することを求めることについての承認も議案とすることができるものとします。さらに、当社取締役会は、第三者委員会から対抗措置発動の可否につき株主総会に諮るべきである旨の勧告のみを受けた場合であっても、あわせて、大規模買付行為に反対し、これを中止することを求めることについての承認も議案とすることができるものとします。

なお、大規模買付者が本プランに定められた手続きを遵守したと当社取締役会が認め、株主総会の開催手続きを開始した場合でも、大規模買付者が株主総会終了の前までに大規模買付行為を開始し、又は当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうと当社取締役会が判断したときは、株主総会の開催を中止し、当社取締役会の決議のみにより対抗措置を発動することができるものとします。上記（i）ないし（iii）の場合は、当社取締役会は、第三者委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置発動の可否等を判断します。

具体的な対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、その新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付すとともに、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社株式を取得することができるものとします。当社取締役会が具体的対抗措置を発動することを決定した場合には、適時適切に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成28年3月開催予定の定時株主総会の終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://2110.jp/ir/pdf/info_201302_2.pdf）にて掲載しております。（平成25年2月12日付プレスリリース）

具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

（a）に記載した基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値ひいては株主価値を向上させるための具体的方策であり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、（b）に記載した本プランも、当社取締役会から独立した組織として第三者委員会を設置し、対抗措置の発動又は不発動の判断の際には当社取締役会は必ず第三者委員会に諮問することとなっていること、必要に応じて対抗措置発動の可否について株主総会に諮ることとなっていること、本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされており、企業価値ひいては株主価値に資するものであって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,000,000
計	79,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,898,450	19,898,450	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,898,450	19,898,450		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		19,898,450		1,568,500		485,392

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 日住カルチャーセンター	神戸市中央区三宮町1丁目5番1号	3,812	19.16
日住サービス従業員持株会	大阪市北区梅田1丁目11番4-300号	1,040	5.22
株式会社カワサキライフ コーポレーション	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	640	3.21
新 名 和 子	神戸市東灘区	592	2.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	375	1.88
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	349	1.75
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	346	1.73
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	346	1.73
神鋼不動産株式会社	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	340	1.70
計		8,242	41.42

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,894千株(発行済株式総数に対する割合24.59%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 4,894,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,833,000	14,833	同上
単元未満株式	普通株式 171,450		
発行済株式総数	19,898,450		
総株主の議決権		14,833	

【自己株式等】

平成25年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社日住サービス (自己保有株式)	大阪市北区梅田 1 丁目 11番 4 -300号	4,894,000		4,894,000	24.59
計		4,894,000		4,894,000	24.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 (営業本部長)	野 村 英 雄	平成25年4月1日
常務取締役 (営業本部長 兼売買担当部長)	常務取締役 (営業本部副本部長 兼売買担当部長、 本店営業部担当兼務)	青 木 實	平成25年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,273	2,552,901
営業未収入金	264,480	313,190
完成工事未収入金	77,093	133,624
有価証券	5,020	5,009
販売用不動産	211,493	60,261
仕掛販売用不動産	-	103,346
未成工事支出金	800	554
繰延税金資産	17,071	22,066
その他	58,333	91,452
貸倒引当金	4,277	4,314
流動資産合計	2,918,289	3,278,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,098,499	1,077,170
土地	2,076,368	2,047,964
その他（純額）	18,531	13,356
有形固定資産合計	3,193,400	3,138,491
無形固定資産	110,297	104,117
投資その他の資産		
投資有価証券	66,449	79,137
敷金及び保証金	840,569	848,092
長期預金	400,000	500,000
繰延税金資産	12,198	8,760
その他	436	2,131
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	1,317,653	1,436,122
固定資産合計	4,621,351	4,678,730
繰延資産		
社債発行費	6,598	5,619
繰延資産合計	6,598	5,619
資産合計	7,546,238	7,962,443

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	183,795	262,423
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	72,952	157,816
預り金	568,326	563,984
賞与引当金	19,735	19,820
役員賞与引当金	26,950	13,800
その他	228,994	385,310
流動負債合計	2,640,754	2,943,154
固定負債		
社債	350,000	320,000
退職給付引当金	442,022	449,585
役員退職慰労引当金	75,500	79,800
長期預り金	82,860	78,906
繰延税金負債	-	54
固定負債合計	950,382	928,346
負債合計	3,591,137	3,871,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,568,500	1,568,500
資本剰余金	1,726,730	1,726,730
利益剰余金	2,044,948	2,169,369
自己株式	1,460,751	1,460,952
株主資本合計	3,879,427	4,003,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	8,620
その他の包括利益累計額合計	558	8,620
少数株主持分	76,233	78,673
純資産合計	3,955,101	4,090,941
負債純資産合計	7,546,238	7,962,443

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,958,240	3,354,967
売上原価	1,141,225	1,256,058
売上総利益	1,817,014	2,098,909
販売費及び一般管理費	1,639,122	1,694,685
営業利益	177,892	404,223
営業外収益		
受取利息	1,914	1,971
販売用不動産賃料収入	4,092	-
生命保険配当金	1,689	1,717
雑収入	2,073	2,144
営業外収益合計	9,769	5,833
営業外費用		
支払利息	13,049	12,316
雑損失	3,176	3,256
営業外費用合計	16,226	15,572
経常利益	171,436	394,485
特別損失		
固定資産売却損	-	6,174
固定資産除却損	118	1,197
特別損失合計	118	7,372
税金等調整前四半期純利益	171,317	387,112
法人税、住民税及び事業税	17,345	145,186
法人税等調整額	-	4,995
法人税等合計	17,345	140,191
少数株主損益調整前四半期純利益	153,972	246,921
少数株主利益	2,496	2,459
四半期純利益	151,475	244,461

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,972	246,921
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,014	9,210
その他の包括利益合計	2,014	9,210
四半期包括利益	155,987	256,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,487	253,641
少数株主に係る四半期包括利益	2,500	2,490

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,317	387,112
減価償却費	36,833	39,472
社債発行費償却	626	979
貸倒引当金の増減額（は減少）	140	37
賞与引当金の増減額（は減少）	788	85
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,250	13,150
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,309	7,562
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,200	4,300
受取利息及び受取配当金	2,461	2,577
支払利息	13,049	12,316
有形固定資産売却損益（は益）	-	6,174
有形固定資産除却損	118	1,197
売上債権の増減額（は増加）	28,615	105,240
たな卸資産の増減額（は増加）	26,360	71,894
仕入債務の増減額（は減少）	27,485	101,126
預り金の増減額（は減少）	50,830	4,341
長期預り金の増減額（は減少）	160	3,953
その他の流動資産の増減額（は増加）	25,577	32,281
その他の流動負債の増減額（は減少）	130,652	132,724
敷金及び保証金の増減額（は増加）	770	7,639
長期前払費用の増減額（は増加）	238	1,695
その他	163	7,483
小計	242,646	586,619
利息及び配当金の受取額	1,536	1,676
利息の支払額	13,147	12,143
法人税等の支払額	20,398	56,387
法人税等の還付額	1,544	2,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,182	522,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	230,000
定期預金の払戻による収入	30,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	520,015	9,509
有形固定資産の売却による収入	-	8,250
無形固定資産の取得による支出	11,378	6,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,394	107,914

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
社債の発行による収入	196,782	-
社債の償還による支出	-	30,000
自己株式の取得による支出	139	200
配当金の支払額	119,684	119,572
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,908	149,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	142,303	264,628
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,433	2,218,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,185,129	2,482,901

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
(有形固定資産から販売用不動産への振替)	
所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。	
建物及び構築物	8,428千円
土地	15,335 "
計	23,763千円
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

保証債務の内容としては、仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金に対するもの及び、住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対するものであります。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
一般顧客	65,930千円	一般顧客	66,065千円
ローン利用者	64,000千円	ローン利用者	15,758千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給料諸手当	736,265千円	769,472千円
退職給付費用	44,297 "	45,406 "
賞与引当金繰入額	20,420 "	19,820 "
役員賞与引当金繰入額	13,800 "	13,800 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,200 "	5,300 "
貸倒引当金繰入額	545 "	37 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	2,255,129千円	2,552,901千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	70,000 "	70,000 "
現金及び現金同等物	2,185,129千円	2,482,901千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	120,051	8.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	120,041	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産売 上	不動産賃 貸収入	工事売上	不動産管 理収入	受取手数 料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	369,763	222,007	811,188	229,322	1,325,958	2,958,240		2,958,240
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		4,140	461	690	9,463	14,755	14,755	
計	369,763	226,147	811,649	230,013	1,335,421	2,972,996	14,755	2,958,240
セグメント利益	18,645	6,665	33,950	43,500	231,605	334,367	156,475	177,892

- (注) 1 セグメント利益の調整額 156,475千円には、セグメント間取引消去12,380千円、各セグメントに配分してい
ない全社費用144,095千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であり
ます。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 追加情報に記載の通り、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この
変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産売 上	不動産賃 貸収入	工事売上	不動産管 理収入	受取手数 料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	455,925	219,501	875,912	235,571	1,568,056	3,354,967		3,354,967
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		4,140	2,577	731	5,729	13,177	13,177	
計	455,925	223,641	878,489	236,302	1,573,786	3,368,145	13,177	3,354,967
セグメント利益	40,915	9,312	44,399	48,971	405,584	549,182	144,958	404,223

- (注) 1 セグメント利益の調整額 144,958千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 追加情報に記載の通り、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	10円09銭	16円29銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
四半期純利益(千円)	151,475	244,461
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	151,475	244,461
普通株式に係る期中平均株式数(株)	15,005,879	15,004,895

(重要な後発事象)

資本・業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成25年 8 月 8 日開催の取締役会において、資本・業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。

(1) 資本提携の内容

和田興産株式会社は、当社が第三者割当により処分する自己株式461,000株（発行済株式総数に対する割合2.32%）の全てを取得いたします。

(2) 自己株式処分の内容

処分株式数	当社普通株式 461,000株
処分価額	1 株につき 217円
処分価額の総額	100,037,000円
処分方法	第三者割当による処分
処分先	和田興産株式会社
処分期日	平成25年 8 月26日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社 日住サービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日住サービスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日住サービス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。